

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 23 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330251

研究課題名（和文）日本と韓国における市民性に関する比較教育史研究

研究課題名（英文）Comparative historical studies of citizenship education in Japan and South Korea

研究代表者

永田 忠道（NAGATA TADAMICHI）

広島大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：90312199

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本と韓国の社会科教育史研究者の共同研究体制によって、両国における市民性が、学校教育の中で過去にどのように育成されてきたか、そして現在ではどのように形成されようとしているかを、両国のカリキュラムと授業実践を中心に他国の動向も視野に入れながら、比較と歴史の視点から解明を行い、その知見を活用した両国共通の新たな市民性カリキュラム開発の視点を明示した。

研究成果の概要（英文）：In this research, by the joint research organization of the social-studies history-of-education researcher of Japan and South Korea, the citizenship in both countries explained how it had been raised in the past in school education, how it was going to be formed now from the viewpoint of comparison and history, also putting the trend of a foreign country into a view focusing on the curriculum of both countries, and lesson practice. Moreover, the viewpoint of new citizenship curriculum development common to both countries was specified based on this analysis result.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2010 年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2011 年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2012 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総 計	12,800,000	3,840,000	16,640,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：カリキュラム，国際研究者交流，市民性，教育史，韓国

1. 研究開始当初の背景

日本と韓国は一時期、同様の教育政策のもとで、学校教育が運営された歴史を持っているが、それ以前と以後では、それぞれが独自の論理で市民性育成の教育を展開している。例えば、現在、我が国においては、2006 年 12 月に改訂された教育基本法に基づき、日本の伝統や文化の教育を重視する方向性での市民性の育成が求められている。いま期待さ

れている市民性の育成は、我が国と韓国が同じ教育政策下にあった時期のような偏狭で自国中心主義的な国民性の育成ではなく、グローバル化の中で自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々と共存していくために、自らの国や地域の伝統や文化についての理解を深め、尊重するような資質であると、意味づけられている。すなわち、国や社会の間を情報や人材が行き交い、相互に密接・複雑に

関連する中で、世界や我が国の社会が持続可能な発展を遂げるためには、環境問題や少子・高齢化といった課題に協力しながら積極的に対応することが求められ、このような社会では、自己との対話を重ねつつ、他者や社会、自然や環境と共に生きる積極的な開かれた個人であることが求められる。これまでとは異なる新たな市民性を育成する教育の在り方の構築が、我が国では強く望まれているとも言える。一方、韓国においても、1998年より施行されている教育基本法に基づき、「弘益人間」の理念による市民性の育成が重視されている。加えて、世界標準的な学力の育成についても、我が国以上に活発な施策や実践が講じられており、例えば OECD の PISA 調査等の世界的な調査結果においても、その成果が着実に現れてきている。そこで本研究では、日本と韓国における市民性の比較・歴史的検討を、両国の社会科教育史研究者が両国を往来しながら、他国の動向も見据えつつ、それぞれの視点で議論を重ねて、最終的には両国での共通化を目指した市民性教育カリキュラムの開発までを射程とした。

2. 研究の目的

本研究は、日本と韓国の社会科教育史研究者の共同研究体制によって、両国における市民性が、学校教育の中で過去にどのように育成されてきたか、そして現在ではどのように形成されようとしているかを、両国のカリキュラムと授業実践を中心に他国の動向も視野に入れながら、比較と歴史の視点から明らかにするとともに、その知見を活用した両国共通の新たな市民性カリキュラムの開発までを目的とするものである。本研究では、日本と韓国における市民性の育成に焦点をあてて、3年の研究期間内に次の研究課題の解明を到達目標として設定した。

(1)日本と韓国両国において、今どのような市民性の資質が望まれているのかを、両国の研究者による現状分析調査と議論により明らかにする。

(2)日本と韓国両国において、以前はどのような市民性の資質が望まれていたのかを、両国の研究者による史料分析調査と議論により明らかにする。

(3)日本と韓国両国において、今後はどのような市民性の資質が必要とされるのか。日本と韓国で共通して目指すべき市民性のカリキュラム開発を行い、市民性教育カリキュラムの普遍化を図る方途を検討する。

3. 研究の方法

平成22～23年度は、研究目的の(1)日本と韓国両国において、今どのような市民性の資質が望まれているのか、及び、(2)日本と韓国両国において、以前はどのような市民性の資

質が望まれていたのか、を両国の研究者による現状分析調査と史料分析調査、そして互いの往来による議論により、明らかにすることを目指した。この間の研究組織としては、研究全体の計画を企画・立案し、研究班全体の調整にあたる総括のもとに、研究代表者、連携研究者、研究協力者（海外共同研究者、大学院生それぞれ3名程度）全員からなる研究委員会を構成して、研究委員会の下に3つの研究班を設け、その分担事項について調査研究し、研究委員会に報告・提案する体制をしいた。平成23～24年度には、平成22～23年度の研究成果をもとに、(3)日本と韓国両国において、今後はどのような市民性の資質が必要とされるのかとの観点で、日本と韓国に共通して目指すべき市民性教育カリキュラムの開発を行い、市民性教育カリキュラムの単元計画や授業プランを作成することまでを視野に入れた。

4. 研究成果

初年度には、日本と韓国での3回の研究委員会と4回のワーキング会議を行いながら、日韓両国の現在と過去の社会科カリキュラムを市民性の視点からとらえ直す協議を展開した。研究委員会とワーキング会議以外にも、日韓の全メンバーでグローバル教育学会に参加を行い、グローバルな市民性についての知見や議論を深めた。また、日韓のほとんどのメンバーで、お茶の水女子大学附属小学校で研究開発が進められている市民科の公開研究会にも参加を行い、先進的な市民性教育の現状把握も行った。協議を進める中で、韓国の中学生を対象とした市民性に関する調査も実施することとなった。次年度には、その調査報告及び全体の研究成果に関する中間報告を日本及び韓国の全国学会で発表する準備にも着手した。

二年度には、日本と韓国及び中国と英国での3回の研究委員会とワーキング会議及び現地調査を行いながら、日韓両国の社会科における市民性育成の現状と経緯に関する検討を積み重ねた。特に昨年度に実施した韓国の中学生を対象とした市民性に関する調査結果の分析を進めて、2011年10月に開催された全国社会科教育学会の全国大会においては、「市民性に関する比較教育史研究—日本と韓国の調査をもとに—」の題目で中間的な報告を行った。同年12月には大阪教育大学で開催された全国社会科教育学会と韓国社会教科教育学会の第1回研究交流会においても、「日韓比較社会科教育史共同研究—科研費「日本と韓国における市民性に関する比較教育史研究」中間報告—」のタイトルで成果の報告を実施した。今年度は、日本と韓国に加えて中国と英国の研究者に対して、本研究の進捗状況の説明を行い、各国の視点か

ら見た日韓両国の市民性教育の現状と経緯に関する聞き取り調査も行った。日本と韓国の社会科教育史研究による共同研究が本研究の主眼ではあるが、研究視点の固定化を回避するためにも、中国と英国の視点を参考にしながら、更に検討の蓄積を行った。最終年度となる次年度には日本と韓国において、中国と英国の研究者も交えた連続シンポジウムを開催する方針も決定した。

最終年度には、日本と韓国及びドイツでの3回の研究委員会とワーキング会議及び現地調査を行いながら、日韓両国の社会科における市民性育成の現状と経緯に関する検討結果の整理を経て、2012年9月と11月に日韓連続シンポジウムの開催を実現した。韓国シンポジウムにおいては、日韓両国のメンバーとともに中国の研究協力者にも登壇いただき、「東アジア市民性教育の変遷－日韓中の社会認識教育を中心に－」をテーマに研究成果の報告と幅広い議論を行った。続く日本シンポジウムでは日韓両国のメンバーに加えて英国の研究協力者を招聘して、「市民性教育の歴史的転回－日韓英の地理・歴史・公民教育を中心に－」をテーマに引き続き、研究成果の報告と連続的な議論を展開した。

以上のような三年間の研究の成果として、最終的には下記のような全6章からなる研究成果報告書の作成を行った。報告書の内容は、日本と韓国における市民性と資質育成の歴史的検討、米国・英国・中国における市民性と資質育成の歴史的検討、市民性調査における日本と韓国の子どもたちの市民性の結果と分析、変遷と比較から考える今後の日本と韓国の市民性カリキュラムのあり方、の4点について、特に重点的に研究の成果を整理した。

第1章 研究の目的・意義・方法

第2章 日本と韓国における市民性育成の変遷

第3章 日本と韓国における市民性と資質育成の歴史的検討

第1節 韓国の社会科教育課程における市民性教育の変遷－初等学校社会科の目標を中心に－

第2節 韓国の中高等学校地理教育における市民性と資質育成－高等学校地理科の目標を中心に－

第3節 戦後初等社会科教科書にみる「女性」記述と市民性の変遷－日韓比較社会科教育史共同研究の成果を踏まえて－

第4節 中学校学習指導要領における二つの歴史教育論とその特質－1951年版と1958年版の比較分析－

第5節 戦後日本の中学校公民教育における市民性の構造－中学校学習指導要領における政治学習の場合－

第6節 日本の小学校社会科における市民

性と資質育成①－小学校社会科教科書における「山地の暮らし」をテーマとした記述の変遷を手がかりに－

第7節 日本の小学校社会科における市民性と資質育成②－小学校社会科教科書における「貿易」「国際協力」をテーマとした記述の変遷を手がかりに－

第4章 米国・英国・中国における市民性と資質育成の歴史的検討

第1節 米国における市民性と資質育成

第2節 Geography in school and education for survival

第3節 英国における地理教育とサバイバルのための教育

第4節 中国の学校における公民教育課程の変容と現状

第5章 市民性調査における日本と韓国の子どもたちの市民性の結果と分析

第1節 世界の子どもたちの市民性の現状と日韓比較調査

第2節 韓国と日本の子どもたちの市民性の現状

第6章 変遷と比較から考える今後の日本と韓国の市民性カリキュラムのあり方

第1節 初等社会科における市民性カリキュラム開発の可能性

第2節 市民性カリキュラム開発研究の成立要件の探究

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

①釜本健司，戦前日本の教育内容確立期における社会系教科課程の構造－1891年小学校教則大綱に基づく「地理」と「歴史」の場合－，沖縄大学教職支援センター，教職実践研究，査読無，第2号，2011，11-20

②釜本健司，戦前公民科成立期の教育内容編成論－長倉矯介の所論を中心として－，九州教育学会，九州教育学会研究紀要，査読有，第38巻，2011，87-94

③永田忠道，固有・共通空間の共有化を志向する郷土教育カリキュラム，全国社会科教育学会，社会科教育論叢，査読無，第47集，2010，73-82

④永田忠道，社会科教育史研究の体系化の可能性，全国社会科教育学会，社会科教育論叢，査読無，47巻，2010，103-108

⑤木村博一，20世紀後半における社会科教育史研究の展開－「社会科教育史の体系化と新たな研究方法論を探る」ための基礎的考察－，全国社会科教育学会，社会科教育論叢，査読無，第47集，2010，3-12

⑥小田泰司，アメリカ社会科教育史研究における新たな研究方法の可能性－ラッググ

ループの社会認識形成論の展開とタバ社会科一，全国社会科教育学会，社会科教育論叢，査読無，第47集，2010，23-32

- ⑦角田将士，戦後初期歴史教科書「くにのあゆみ」における歴史認識形成の論理－戦前国定国史教科書との断絶と連続－，全国社会科教育学会，社会科教育論叢，査読無，第47集，2010，13-22

- ⑧釜本健司，戦前の公民教員養成史研究の意義－文検公民科成立期の公民教育分野における教科目標論の検討を通して－，全国社会科教育学会，社会科教育論叢，査読無，第47集，2010，63-62

〔学会発表〕（計3件）

- ①永田忠道，社会科授業研究の伝統と渾沌，社会系教科教育学会第24回研究発表大会，2013.2.9，兵庫教育大学
②永田忠道・権五鉉・朴南洙・沈正輔，市民性に関する比較教育史研究－日本と韓国との調査をもとに－，全国社会科教育学会第60回研究大会，2011.10.8，広島大学
③永田忠道，「創造」主義の社会科－歴史研究からの提起－，全国社会科教育学会第59回研究大会，2010.10.29，同志社大学

〔図書〕（計1件）

- ①片上宗二・木村博一・永田忠道編，混迷の時代！“社会科”はどこへ向かえばよいのか－激動の歴史から未来を模索する－，明治図書，2011，192

〔その他〕

ホームページ等

<http://www6.ocn.ne.jp/~sei-sou/tnagata.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永田 忠道 (NAGATA TADAMICHI)
広島大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：90312199

(2) 研究分担者

片上 宗二 (KATAKAMI SOJI)
安田女子大学・心理学部・教授
研究者番号：60007755

木村 博一 (KIMURA HIROKAZU)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：10186330

角田 将士 (KAKUDA MASASHI)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号：70432698

釜本 健司 (KAMAMOTO TAKESHI)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：10435208

(3) 連携研究者

小田 泰司 (ODA YASUJI)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号：60452702

福田 喜彦 (FUKUDA YOSHIHIKO)
愛媛大学・教育学部・准教授
研究者番号：30510888